

2022年1-3月期2次QE後「内外経済見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:籾田健二)は、内閣府より6月8日に発表された2022年1-3月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、5月19日当社発表の「ウィズコロナ下での世界・日本経済の展望(2022~2023年度の内外経済見通し)」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

実質GDP成長率は、2022年度は前年比+2.3%、2023年度は同+1.2%と予測します。前回見通し(1次QE後、5月19日)から、2022年度、2023年度ともに変更はありません。

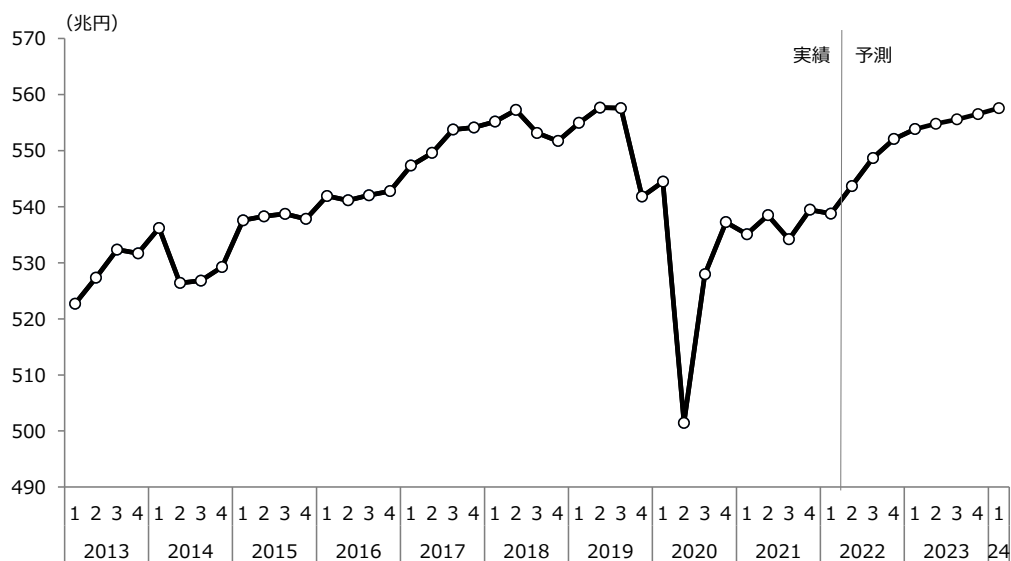
2022年1-3月期の実質GDP成長率(2次QE)は、1次QEから上方修正され、実質季調済前期比▲0.2%→▲0.1%(同年率▲1.0%→▲0.5%)となった。内訳をみると、民間企業設備(同+0.5%→同▲0.7%)が下方修正された一方、民間在庫変動(実質季調済前期比寄与度+0.2%ポイント→同+0.5%ポイント)が上方修正された。

日本経済は、2022年7-9月期にかけては外出関連を含めて経済活動の再開が本格化することから、物価上昇圧力が強まるなかでも高めの成長を見込む。2022年10-12月期以降は、ペントアップ需要が一服するものの、雇用・所得環境の改善によって2023年度にかけて国内需要の増加基調が続くという基本的な見方に変更はない。2022年度の実質GDP成長率は前年比+2.3%(変更なし)、2023年度は同+1.2%(変更なし)と予測する。

図表1 2022~2023年度の日本の実質GDP成長率予測

(%) 項目	実績				予測			
	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
実質GDP	▲4.5	***	2.2	***	2.3	***	1.2	***
国内需要	▲3.9	▲3.9	1.4	1.4	2.5	2.5	1.2	1.2
民間需要	▲6.2	▲4.7	2.1	1.5	3.3	2.4	1.3	1.0
民間最終消費支出	▲5.4	▲3.0	2.6	1.4	3.6	1.9	1.1	0.6
民間住宅	▲7.8	▲0.3	▲1.6	▲0.1	▲2.1	▲0.1	▲0.4	0.0
民間企業設備	▲7.5	▲1.2	0.8	0.1	3.1	0.5	3.2	0.5
民間在庫変動	***	▲0.2	***	0.1	***	0.1	***	▲0.1
公的需要	3.0	0.8	▲0.4	▲0.1	0.3	0.1	0.8	0.2
政府最終消費支出	2.5	0.5	2.0	0.4	1.1	0.2	0.4	0.1
公的固定資本形成	5.1	0.3	▲9.4	▲0.6	▲3.2	▲0.2	2.2	0.1
財貨・サービスの純輸出	***	▲0.6	***	0.8	***	▲0.2	***	0.0
財貨・サービスの輸出	▲10.2	▲1.7	12.5	2.0	1.6	0.3	0.4	0.1
財貨・サービスの輸入	▲6.5	1.1	7.2	▲1.2	2.8	0.5	0.4	0.1
名目GDP	▲3.9	***	1.2	***	3.2	***	2.1	***

図表 2 日本の実質 GDP 見通し



本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター
 電話:03-6858-2717 メール:pecmacro@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
 電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp